

序章 問題設定と調査の概要

1. 研究の目的、背景

本報告書は 2006 年 2 月にあらたに実施した「第 2 回 若者のワークスタイル調査」の結果に基づき、若者の移行を包括的に捉え、支援のあり方を探ることを目的としている。

1990 年代後半より、日本の若者の状況は大きく変化した。これまで国際的に見て低くおさえられていた若年失業率が上昇し、フリーターと呼ばれる若年のパート・アルバイト労働者やニートと呼ばれる若年無業者が増加した。

こうした現象に対して、当機構の前身である日本労働研究機構はいちはやく研究を開始し、調査分析を進めてきた。研究成果は『フリーターの意識と実態』(2000b)、『大都市の若者の就業行動と意識』(2001) などにとりまとめられてきたが、いずれの研究にも「若者の教育から職業への移行」が変化しているという問題意識が存在していた。

ヨーロッパではすでに若者の教育から職業への移行の変容が生じており、様々な政策も実施されていたため、その後諸外国の若者就業支援政策へ研究が広がった。イギリス、スウェーデン、ドイツ、アメリカなどの調査研究を行なうなかで、若者の移行の変容は就業だけではなく、様々な領域で起こっているという認識に基づいた「包括的移行支援」政策が行なわれていることを知るようになった。

大人になるということは、本来様々な変化を伴う。しかしこれまで日本社会では学校から職業への移行、すなわち正社員になることによって、生まれ育った家族から独立して家族形成できるだけの収入を獲得でき、また社員寮や社宅の存在によって住宅を得て、企業による年金や健康保険の提供によって社会保障の問題を、企業による教育訓練や長期の雇用保証によってキャリア形成の問題を回避することが可能になっていたと考えられる。つまり、これらの問題の多くは企業によって保障されていたのである。広井(2006)は、OECD の資料に基づき、人生前半に関係した社会保障給付費の国際比較を行なっているが、日本は若年者に対する社会保障給付費の割合がもっとも低い国として位置づけることができるという。この公的支援の手薄さを補ってきたのが、企業と家族であったと言えよう。宮本は、日本では職域福祉(企業福祉)・家族・公共事業および保護・規制そのものが福祉国家に代替してきたと把握している(宮本ほか 2003)。さらに、渋谷(2004)は「日本では〈人間としての権利〉を実質的に保証するものは、法的な市民権というよりも、労働市場における地位、つまり企業社会におけるその人の地位である」と端的に表現している。

したがって、「大人になる」際に生じる様々な問題について論じるとき、これまで日本においては教育から職業への移行に焦点をあてた枠組みで十分であった。しかし、フリーターなど不安定な就業状態にある若者の増加によって、教育から職業への移行の変容から派生する問題の大きさを日本社会は痛感することになった。こうした中で、どのような研究枠組みと支援が求められるのだろうか。

「大人になること」に関わる問題は、未婚化の進展や、まだ日本ではあまり顕在化していない若年ホームレス問題¹、年金や健康保険などの問題など多岐にわたっている。本報告書は、家族形成、住宅問題などにまで広がった、領域横断的問題として把握することを目指すものである。

また移行支援が、すべての若者を対象とすることも重要である。これまで学校を離れたあとの支援機関はきわめて限られてきた。2003年の「若者自立・挑戦プラン」によるジョブカフェの設置や日本版デュアルシステムなどは大きな意義があった。しかし現在の若者支援制度は、若者に対して働きかけをする機能はあまり備えていないため、利用者は高学歴者に偏る傾向があり、対象となるすべての若者を取り込むまでには機能していない。また正社員の長時間労働や離職率の高さなどの問題が示すように、正社員はフリーターに比べて様々な面で問題が希薄なのではなく、「地続きの問題」として捉える必要があるとも指摘されており(熊沢 2006)、フリーターだけを対象としては、移行問題の広がりをつまみきれないと考えられる。

本報告書では、教育から職業への移行を中心とし、家族形成、福祉、住居、ソーシャル・ネットワークなどにおいても展開される移行過程を視野に入れた研究枠組みに基づき、すべての若者に対してトータルに行なわれる支援を、「包括的移行支援」とさしあたり定義したい。

包括的移行支援の枠組みを適用することは、以下のようなメリットがあると考えられる。

第一に、移行問題を包括的に捉えることで、若者の教育から職業への移行問題が就業問題にとどまらず、様々な問題に波及していることを明確にすることができる。就業状態と家族形成、住宅などとの強い関連などが典型例であろう(以下の先行研究の検討を参照)。しかし就業は移行においてはもっとも重要な変数であるものの、その作用は一方向ではなく、就業以外の分野からの働きかけ(例えばソーシャル・ネットワーク)が結果的に就業につながることもあり、相互作用も想定される。

第二に、これまで十分に想定されてこなかった、就業以外の分野で特に問題を抱える若者層への支援がある。例えばホームレスの場合には、住所不定で仕事を得ることは困難であり、就業に先立ってまず住宅問題が解決される必要がある。就業以前の問題を抱える層にクローズアップすることが可能である。

第三に、すべての若者層を対象とすることで、移行過程の中で、正社員、失業、フリーターなど様々な状態を経験する層や、正社員でありながらも問題を抱える層を射程に入れることができる。のちの分析に見るように、ジグザグ化した移行を経験する若者や、長時間労働の若者は少なくない。

包括的に移行を捉えることは大変困難であり、本報告書だけでなしえる作業ではないが、本報告書はその第一段階として、まず若者の教育から職業への移行を2時点の比較に基づき検討し、さらに就業と他領域との関連について検討することとした。2時点のデータを用い

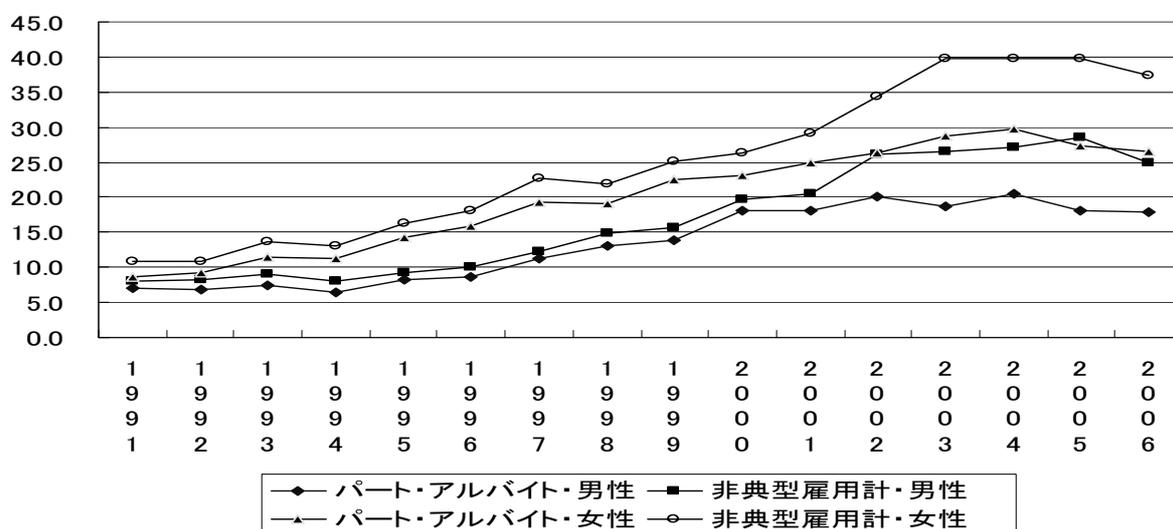
¹ 2005年7月11日の『朝日新聞』によれば、友人の家や漫画喫茶を転々とする若者に対して、日払いの請負アルバイトと寮の斡旋をするビジネスが成長しているという。

るのは、1時点だけの数値では、判断が難しい知見も少なくないからである。

本報告書では2つの調査を比較することを通じて、移行を多面的に捉えることを試みる。

次節で調査の概要について説明するが、その前に非典型雇用の変化の傾向をつかむため、総務省『労働力調査』を用いて、この間の15・24歳層の就業状況の推移を示そう（図表序-1）。2002年まではパート・アルバイトを含め非典型雇用が増加していたが、近年はパート・アルバイト比率が伸び悩み、かわりに派遣・契約などのその他の非典型雇用の割合が増加していることがうかがえる。しかし2006年はやや非典型雇用比率が停滞しており、雇用面から見ても景気の改善がうかがえる。

図表序-1 15・24歳層の就業状況（役員を除く雇用者に占める割合）



資料出所：総務省「労働力調査特別調査」各年2月、2002年以降は同「労働力調査詳細集計」1-3月

注：非農林業雇用者数（役員を除く）を100としたもの。

2. 調査の概要

本報告書は2つの調査の比較を通じて分析を進める。

「第1回 若者のワークスタイル調査」は2001年2月に実施された。調査対象者は東京都（島嶼除く）の18・29歳の若者のうち、正社員1000人、フリーター1000人の計2000人（正規課程の学生、専業主婦のぞく）を対象とした。

東京都の若者を調査対象としたのは、2001年当時、東京都の若者の就業状況は日本における先端的な事象であるため、日本全体の若者の動向を占う上で重要であると見なされていたためである。

対象者の選定には、住民基本台帳の閲覧が困難なことから、確率比例抽出法に基づくエリ

アサンプリングを行なった。まず各地点の人口に比例した確率を与えて地点を抽出し、抽出された地点から、母集団の構成比と標本が同じになるように同数の対象者を抽出する手法である。すなわち、東京都の該当年齢の若者がひとつの名簿に掲載されているとみなし、これらに通し番号をつけたと仮定して、無作為に 100 地点を選び出す。

さらに、選び出された地点において調査員が時計と反対周りに 2 軒のインターバルをおいた家庭を訪問し(同一世帯から複数の対象者は選ばれない)、現地にて調査への協力を依頼し、協力が得られるまで訪問を続け、性別・年齢に層化された母集団を反映するように(本調査の場合には性別と 18-19 歳層、20 代前半層、20 代後半層に層化されている)、20 標本を抽出した。したがって回収率は測定されない。

「第 1 回 若者のワークスタイル調査」では、これを「就業構造基本調査」(1997)の就業状態と「国勢調査」(1995)に基づき、実際の性別・年齢別に層化された正社員とフリーターの出現数に合うようにウェイトバックして分析した。

「第 2 回 若者のワークスタイル調査」は 2006 年 2 月に実施された。調査対象者は東京都(島嶼除く)の 18-29 歳の若者計 2000 人(正規課程の学生、専業主婦を除く)を対象とした。第 1 回調査とは異なり、ウェイトバックは行っていない。対象者の選定は、第 1 回調査と全く同じ手法を用いている。

したがって、第 1 回調査と第 2 回調査を比較する際には、「正社員」と「フリーター」をそれぞれカテゴリーとして比較することは一定程度可能であるが、若者全体の母集団の中での割合を推定する際には、第 1 回調査のウェイトバックの根拠となった 1997 年の「就業構造基本調査」1995 年「国勢調査」の特性のため、第 1 回調査の正社員比率がやや高く出ている可能性があることに注意する必要がある。これらの調査実施手順の違いに注意しながら、以下では分析を進めていく。

本報告書で用いる 2 つの調査の対象者概要を図表序-2、3 に示した。

2001 年から 2006 年にかけて大学の進学率は上昇したが、2006 年の調査対象者の学歴が 2001 年調査よりも全体として低くなっており、特に 20 代前半層の大学進学率が低い。したがって 2 つの調査を比較する際には、全体の分析に調査対象の差が及ぼす影響に留意し、性別・学歴ごとの分析を重視すべきである。

図表序－2 2006年調査対象者の概要（最後に在学した学校別、中退者も含む）

		中学	高校	専門・ 各種学	短大	高専	大学	大学院	その他	合計	N
男性	18-19歳	6.1	87.8	4.3	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	100.0	115
	20-24歳	3.7	43.1	23.5	1.2	1.5	26.7	0.0	0.2	100.0	404
	25-29歳	1.9	32.6	22.9	1.2	1.9	37.0	2.3	0.2	100.0	519
	計	3.1	42.8	21.1	1.1	1.7	28.9	1.2	0.2	100.0	1038
女性	18-19歳	6.3	84.7	8.1	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	100.0	111
	20-24歳	1.3	34.2	23.6	18.8	0.8	21.0	0.0	0.3	100.0	377
	25-29歳	1.5	23.2	25.1	19.6	0.8	27.6	2.1	0.0	100.0	474
	計	2.0	34.6	22.6	17.0	0.8	21.8	1.0	0.1	100.0	962

図表序－3 2001年調査対象者の概要（最後に在学した学校別、中退者も含む）

		中学	高校	専門・ 各種	短大	高専	大学	大学院	予備校	その他	無回答	合計
男性	18-19歳	1.7	23.2	25.1	2.5	1.3	46.1	0.0	0.1	0.0	0.0	100.0
	20-24歳	2.6	20.6	18.5	0.6	1.4	53.0	3.2	0.0	0.0	0.0	100.0
	25-29歳	2.5	30.4	25.4	0.8	0.7	37.9	2.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	計	2.5	25.3	22.5	0.9	1.1	45.3	2.4	0.0	0.0	0.0	100.0
女性	18-19歳	0.1	17.4	21.4	21.3	0.1	38.2	0.0	1.4	0.0	0.0	100.0
	20-24歳	0.7	19.4	22.6	21.0	0.5	34.3	1.0	0.0	0.5	0.0	100.0
	25-29歳	0.2	35.5	22.0	20.6	0.1	20.4	0.5	0.0	0.4	0.4	100.0
	計	0.4	26.2	22.2	20.8	0.3	28.7	0.6	0.2	0.4	0.2	100.0

3. 先行研究の検討

本研究に関わる領域は若者と就業、家族、住宅、福祉など、膨大かつ多岐にわたっている。本稿では先行研究の中でも、特に若者の移行に焦点をあてた研究に限って、（1）教育から職業への移行、（2）若者と家族、住宅などの福祉に関する研究、（3）若者のソーシャル・ネットワーク、についてレビューする。

（1）若者の教育から職業への移行に関する実証研究

2001年、「第1回若者ワークスタイル調査」を企画した時代、経済の閉塞状況が続く中で15-24歳の失業率は9%を超える高い状況が続いていた。当時の議論は、若者において特徴的な自発的失業の多さや早期離職傾向に注目したものが多く、「フリーター問題」はそうした若者の就業意識の問題として語られることが多かった。

「第1回若者ワークスタイル調査」は、学校を離れる時点からの就業・職業キャリアの実態とその背後にある意識の実態を明らかにしようというものだった。「フリーター」に焦点を当て、誰がなぜフリーターになり、またフリーターとしてどのような職業経験をし、さらに、どうその状況から離脱しているのかの実態把握に努めた。「やむを得ず」あるいは「モラトリアム」期間としてフリーターになるが「やりたいこと」に関わる職業経験はほとんど得られていないこと、労働時間は正社員に近いが賃金は大幅に低く、その損な立場や年齢的な限界からフリーターを離脱しようとするものも多いこと、さらに、フリーター期間が長いほどそ

の離脱は難しくフリーターになった後のキャリア形成には大きな問題があること、などが明らかになった。

90年代初めまで、我が国においては、学校から職業生活への移行は、失業を経験することのないスムーズなものだった。新規学卒採用を採用の基本とする日本型の雇用慣行の下で、学校卒業と同時に安定的な雇用が当然得られると考えられてきた。第1回調査の結果は、その移行の形が大きく変わり、卒業直後に正社員ではなくフリーターになる者が少なからずいること、そして、その経路にはキャリア形成上の大きな問題があることを明らかにした。そして、そこから、一方ではフリーターの実態について適切な情報提供を行って、若者が不利な選択をすることを回避させること、また、フリーターになった場合のキャリア形成支援（そこでの労働の正当な評価や職業能力開発の機会の充実、正社員への移行経路の整備）などの政策提案を行った（日本労働研究機構、2001）。

社会的視点からフリーター問題に迫る実証研究は、この前後に集中して公表された。まず、高校卒業後の職業への移行がスムーズに進まなくなり「高卒無業者」が増加する事態に注目した研究に、荻谷他（1997）、日本労働研究機構（2000a）、耳塚他（2000）などがある。これらは学校への聞き取りや生徒への質問紙調査からなる調査で、「無業」にいたる生徒の進路選択の背景には、学校進路指導における「実績関係」などの日本型の斡旋の仕組みがあることなど、学校教育の問題としての議論が展開された。後に行われる統計分析では、フリーター・無業者には高等教育卒業者は少なく、高校卒業・高校中退の者が多いことが指摘されるが（小杉編 2002、小杉 2004、労働政策研究・研修機構 2005）、高校教育の視点からのフリーター問題へのアプローチは早かった。この当時の議論での「無業」は「学校基本調査」の上での就職でも進学でもない進路を「無業」と分類しているところから使用されてきた言葉であり、卒業後にフリーターになると認識されていた。あるいは、学校現場では卒業後就職も進学もしない状態を「フリーター」と呼んでおり、ほぼ同義で使われていた。

一方で、フリーターの実態に迫るためのインタビュー調査もこの頃から少なからず実施されている。「第1回ワークスタイル調査」と連動して日本労働研究機構が取り組んだモニターとして募集したフリーターへのインタビュー調査（2000b）、さらに対象をほとんど就業していない無業の若者へ広げた労働政策研究・研修機構（2005 前出）調査、社会的に不利な立場の若者の実態にせまった部落解放・人権研究所（2004）、高校在学中からの縦断的調査でもある乾編（2006）など、それぞれ、個人の成育歴にさかのぼり、家族背景、学校歴、その社会関係を丹念に聞き取る調査で、どの段階で学校を離れたかで背景要因が大きく異なること、親の経済状況・社会階層、そこからくる文化的要因の影響も大きく、社会的排除の問題として把握すべきことなどの指摘がされている。

フリーターになる若者の社会的背景については、「第1回ワークスタイル調査」においても検討し、学卒直後の正社員率に、若い世代ほど父親の職業や学歴、生家の豊かさが影響していることを指摘した。

一方、フリーターの量的把握は、『労働白書』（1991）以来、「就業構造基本調査」および「労働力調査」を用いて『労働経済白書』が継続的に行っており、最新版（2005）では、2003年の217万人に対して213万人と増加の趨勢が止ったことを示唆している²。

また、フリーターの就労実態については、「第1回ワークスタイル調査」のほか、リクルートワークス研究所（2001）の独自調査、小杉編（2002）における「就業構造基本調査」からの分析結果があるが、ほぼ前述の「損な働き方」が裏付けられている。

フリーターから正社員への移動実態を探る調査もある。まず、厚生労働省「雇用管理調査」（2001）は企業に対して正社員採用にあたってフリーター経験の評価を問うているが、これをマイナスに評価する企業が3割に達することを明らかにした。同調査では継続してこの質問をしているが、ほとんど変化のないまま推移している。また、内閣府（2001前出）では、「労働力調査」を用いて、若年者において非正規社員を辞めた後に正社員に採用される比率が減少していることを示した。これに対して、2006年3月に公表されたの「労働力調査・詳細集計」は、2005年には非正社員から正社員への移動が拡大したことを示しており、最近になって正社員への移行が増えた可能性がある。

フリーターから正社員への経路の特徴を企業の実態調査から明らかにした調査も蓄積されてきた。まず、東京都産業労働局（2002）はアルバイトから正社員に内部登用を行っている企業の事例を紹介しその拡大が重要だと指摘した。連合総研（2004）は「未経験者歓迎」の求人広告を出している企業を対象にした「未経験者採用」および「内部登用」のアンケート調査およびヒアリング調査で、正社員として採用されているのはフリーター経験3年未満の場合が多いし、内部登用は1年以内に決定されていることなどを明らかにした。労働政策研究・研修機構（2005）は、「第2新卒（学卒3年以内の者）」を採用する企業は多いが、採用されている者の中に、他企業の正社員経験のない第2新卒（＝フリーター経験しかない者）は16%しかいないと指摘する。フリーターから正社員への経路は存在し、拡大している可能性もあるが、その経路に乗れる者と乗れない者がいることが考えられる。

さて、就業しないという意味での「無業」が強く意識されるようになったのは、移行の国際比較研究において紹介された労働市場に参加しない「ニート」の議論を経てである（日本労働研究機構2003、小杉・堀2003、玄田・曲沼2004）。実態調査としては「就業構造基本調査」に基づく把握を内閣府（2005a）、労働政策研究研修機構（2005前出）、内閣府（2005b）がある。さらに、ニート議論は「社会的引きこもり」の議論と重なり、精神医学や心理学からのアプローチ（斎藤2005、白井編2005）あるいは、支援の現場からの発信も活発になった（工藤2005）。個人と向き合う立場の人からの発信は、個人の行動を変えることで現状を乗り越えようとするのが支援の中心であることから、意識に注目した議論が中心になっている。若者の就業問題は、社会の構造的な問題としての側面と個人の意識問題の側面との間を

² 内閣府（2003）では、フリーター数を417万人とするが、これは定義が異なる。

行き来する両面性のある課題である。政策立案にあたっては、その両面への対応が議論される必要があるだろう。

政策の上では、2003年に「若者自立・挑戦プラン」が省庁横断的な視点をもって立案され、若者の就業への移行は政府を挙げて支援する問題となった。2000年の初めごろまでは、若者対象の政策と言えはその就業意識の啓発に力点があったものが、この自立挑戦プランでは「若者はチャンスに恵まれていない」という認識が示され、職業相談の充実や能力開発の仕組みの拡充に加えて、雇用機会拡大のための産業界への働きかけも政策群に含まれている。

そして、昨今、状況は一変した。景気は持続的な拡大をつづけ戦後最長になろうかとしている。大学卒業予定者への求人は大幅に増加し、売り手市場化が進行し、最近ではむしろ企業側が新卒の確保がままならず人材確保に苦しんでいるという。われわれが第1回目の「若者ワークスタイル調査」を実施した2001年と比べれば、フリーター・若年無業者支援の政策は本格化したし、経済状況も様変わりした。

では、若者たちの就業への移行過程は変わったのか。好転する経済情勢の中で、多くの若者たちがかつてのようなスムーズな移行経路に乗るようになったのか。フリーターは労働条件の悪い、損な働き方ではなくなったのか。小杉（2005）は、景気回復下にも残される若者の就業問題として、社会に不利な若者がフリーター・無業者として残される形での格差の拡大、卒業時の就職環境の悪さを引きずる団塊ジュニア世代の世代問題、選択の先延ばしで進学してきた大卒者の就職問題の3つを指摘したが、果たして、景気回復や就業支援政策の恩恵は若者たちのどの範囲に及んでいるのだろうか。

こうした変化についても、本報告書では分析を加えていく。

（2）若者と家族、住宅などの福祉に関する研究

すでに述べたように、これまで日本社会においては、学校から職業へスムーズに移行することによって、家族、住宅、福祉などの問題も同時に解決されてきた。この分野でもっとも参照されるのが、親元での同居が若者の移行を妨げていると批判する「パラサイトシングル」論（山田1999）である。

けれどもこうした問題設定は、スムーズな移行状態にない若者層の増加の中では、3つの点で疑問が指摘できる。

第一に、パラサイトシングル論はかつてはあてはまったのかもしれないが、現在はあてはまらず、時代の制約を受けているのではないかという点である。坂本・北村（2004）は、両親のもとで優雅な生活を送る「パラサイトシングル」像は変容しつつあり、親同居未婚者の生活がかつてほど楽ではなくなっていることを指摘し、親との同居が自立を妨げるという認識に疑義を投げかけている。

第二に、日本社会においてはヨーロッパ諸国とは異なり、住宅手当や寮・社宅などの利用は企業から支給される場合を除くと、公的にはほとんど存在しておらず、若者が利用できる

公的支援はきわめて限られてきたという背景は無視できないのではないかという点である。そもそも豊かな親との同居に焦点を当てたパラサイトシングルという問題設定は、宮本（2004）が指摘するように日本特有と言ってよい。諸外国における若者と住宅問題の焦点は、豊かでない家庭から生じるヤングホームレスである。

岩田（2006）は、日本では親との同居率が高いだけでなく、非正規雇用であっても中高年層よりも仕事がみつきやすいことが若者のホームレス化を防いでいることを指摘しながらも、生育家族の貧困化や若者向け労働住宅（職場が提供する住宅）の出現などは、これまでの日本のホームレスが労働住宅を主な供給源としていたことを考えると、ヤングホームレスが路上にあらわれる可能性は否定できないと述べる³。ヤングホームレスの支援については本稿の範囲を超えているものの、今後若者と住宅問題が重要な課題として浮上してくる可能性を指摘しておきたい。

第三に、性別によってその要因や状況は違うであろうが、男女とも不安定な立場にあると結婚しにくい状況をどう考えるのかという点である。

生育家族から結婚家族への移行についての研究として代表的な研究として、樋口・酒井（2004）らの研究がある。樋口・酒井はパネル調査を通じて女性の結婚について検討しているが、正社員と比較して、女性フリーター経験者の有配偶率が低いことが見出されている。男性については、労働政策研究・研修機構（2005）の『就業構造基本調査』特別集計によると、男性で正社員の方が非典型雇用よりも有配偶率が高いだけでなく、個人年収でも、年収が高いほど有配偶率が高くなっている。

以上のように、学校から職業へスムーズに移行でき、同時に様々な問題が解決されるとの前提から、スムーズに移行できない状態を経験する若者層においては何が起こっているのかという問題設定による分析が求められるのである。そこで本稿は、移行状態と家族形成などの領域横断的問題を含めた分析を行なうことにする。

（3）若者のソーシャル・ネットワーク

若者の移行過程に「包括的に」注目するという本書の観点から、ここで注目するのは若者のソーシャル・ネットワークである。ソーシャル・ネットワークは、若者の生活全般を就業や仕事とは別の形で浮かび上がらせているといえ、「包括性」を意識した着眼点の一つとなりうるものだと考えられる。

若者の移行過程への関心と、ソーシャル・ネットワークへの注目を結びつけて考察する試みは、必ずしも多くなされてきたとはいえない。ソーシャル・ネットワークに関しては、都市社会学や高齢者研究などを中心に多彩な実証研究が蓄積されているが、若者に特に着目し

³ なお岩田によれば、ホームレス自立支援は、施設で就業支援を受けたホームレスが就労し、施設をでて住宅に住むというステップアップ方式から、まず住宅を提供するというハウジング・ファーストが注目されているという。これはアパートへの直接誘導策であり、地域生活移行事業と呼ばれている。

たものや、さらにその就業との関わりを主題化した例は決して多くなかったといえる。若者の友人関係への注目も新しいものではないが、それはネットワークのあり方への関心というよりは、むしろ友人関係の質やコミュニケーションのあり方への関心に由来するものが中心であり、2006年に出た新しい成果（浅野編 2006；岩田他編 2006）も、その流れに位置づけられよう。

若者の移行過程への関心と、ソーシャル・ネットワークへの注目が結びつくのは、いわゆるフリーターやニートへの関心が高まってからのことであり、例えば玄田・曲沼（2004：44-48）では、「ニート」に困ったことの相談相手をたずねた調査結果が示されている。沖田（2004）・堀（2004）・内田（2005）は移行期に困難に直面した若者や「社会的排除」層の若者への聞き取りに基づいた研究であり、樋口（2005）・堀（2006）・内田（2006）は計量的な調査データに基づいてソーシャル・ネットワークと若者の進路・就業の関係を検討している。

しかし、典型雇用の若者と非典型雇用の若者の間でのソーシャル・ネットワークの比較など、若者の就業状況とソーシャル・ネットワークの状況の間の関連を直接主題化しているものは、決して多くない。以上の諸研究の中では、高校生への調査データからフリーターを高卒後の進路として展望する層の人間関係を分析している内田（2006）は、そうした観点に近い貴重な例である。しかしそこでのデータは高校生を対象としているため、既に学校を離れた者に関して、就業状況とソーシャル・ネットワークの関連を扱うことは今なお課題として残されているといえる。そこで第4章では、本調査のデータを用いて、現在の就業状況とソーシャル・ネットワークの関連について分析を試みることにする。

4. 報告書の構成

以上から、「若者が大人になること」が困難さを増していることが予想されるが、その困難さはどのように起こっているのだろうか。若者自立・挑戦プランなどの就業支援は近年充実しつつあるものの、就業以外の領域についてはどのように移行が進んでいるのだろうか。また景気回復期の若者の移行の様態は変化しつつあるだろうが、どのような変化を遂げているのだろうか。

報告書は、就業を中心に住居や家族形成にまで広げて、すべての若者の移行をできるだけ包括的に把握すること、不安定な移行状態にあるフリーターに焦点づけて、フリーター経験の変化についてすくいあげること、さらに若者の生きる“世界”をソーシャル・ネットワークから包括的に捉えること、の3つの分析から構成されている。

第1章では、すべての若者層を対象として、若者の教育から職業への移行パターンを中心に、移行パターンによる住居や家族形成の意向の相違についても分析を行なう。

第2章、第3章ではフリーターを取り上げ、第2章ではフリーター経験について、第3章ではフリーターから正社員への離脱について論じる。

第4章では、相談ネットワークから捉えた、若者のソーシャル・ネットワークについて検討され、正社員と非典型雇用者が生きる“世界”の差異が浮き彫りにされる。

終章では、本報告書の要約と政策提言が示される。

参考文献

浅野智彦編，2006，『検証・若者の変貌——失われた10年の後に』勁草書房。

乾彰夫編，2006，『18歳の今を生き抜く——高卒1年目の選択』青木書店。

岩田考・羽渕一代・菊池裕生・苫米地伸編，2006，『若者たちのコミュニケーション・サバイバル——親密さのゆくえ』恒星社厚生閣。

岩田正美，2006，「バスに鍵はかかってしまったか？」『思想』983，岩波書店，135-152。

内田龍史，2005，「強い紐帯の弱さと強さ」部落解放・人権問題研究所編『排除される若者たち』解放出版社，178-199。

内田龍史，2006，「進路分化とモデル・ジェンダー・ネットワーク」部落解放・人権問題研究所編『フリーター選択の構造と過程』部落解放・人権問題研究所，117-124。

沖田敏恵，2004，「ソーシャル・ネットワークと移行」労働政策研究・研修機構編『移行の危機にある若者の実像』労働政策研究・研修機構，186-211。

荻谷剛彦他，1997，「進路未決定の構造——高卒進路未決定者の析出メカニズムに関する実証的研究」『東京大学大学院教育学研究科紀要』37: 45-76。

工藤啓，2005，『「ニート」支援マニュアル』PHP研究所。

熊沢誠，2006，『若者が働くとき——「使い捨てられ」もせず「燃えつき」もせず』ミネルヴァ書房。

玄田有史・曲沼美恵，2004，『ニート——フリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎。

厚生労働省，2001，『雇用管理調査』。

厚生労働省，2005，『労働経済白書』。

小杉礼子編著，2002，『自由の代償／フリーター——現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構。

小杉礼子・堀有喜衣，2003，「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果——日本におけるNEET問題の所在と対応」JILディスカッションペーパー。

小杉礼子，2004，「若年無業者増加の実態と背景——学校から職業生活への移行の隘路としての無業の検討」『日本労働研究雑誌』Vol.533。

小杉礼子，2005，「(経済教室) 就職の仕組み柔軟に」『日本経済新聞』2005年4月14日朝刊。

斎藤環，2005，『「負けた」教の信者たち——ニート・ひきこもり社会論』中公新書ラクレ。

坂本和靖・北村行伸，2004，「優雅なパラサイト・シングル像が変容」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社，87-115。

- 渋谷望, 2004, 『魂の労働』 青土社.
- 白井利明編, 2005, 『迷走する若者のアイデンティティ——フリーター、パラサイト・シングル、ニート、ひきこもり』 ゆまに書房.
- 東京都産業労働局, 2002, 『フリーターは日本の人材育成を損なうか』.
- 内閣府, 2003, 『国民生活白書』.
- 内閣府・青少年の就労に関する研究会, 2005a, 『若年無業者に関する調査（中間報告）』.
- 内閣府・青少年の就労に関する研究会, 2005b, 『青少年の就労に関する研究調査』.
- 内閣府・若者の包括的な自立支援方策に関する検討会, 2005a, 『若者の包括的な自立支援方策に関する検討会報告』.
- 内閣府・若者の包括的な自立支援方策に関する検討会, 2005b, 『青少年の社会的自立に関する意識調査』.
- 日本労働研究機構, 2000a, 『進路決定をめぐる高校生の意識と行動——高卒「フリーター」増加の実態と背景』 調査研究報告書 No.138.
- 日本労働研究機構, 2000b, 『フリーターの意識と実態——97 人へのヒアリング調査結果より』 調査研究報告書 No.136.
- 日本労働研究機構, 2001, 「大都市の若者の就業行動と意識——広がるフリーター経験と共感」 調査研究報告書 No.138.
- 日本労働研究機構, 2003, 『諸外国の若者就業支援政策の展開——イギリスとスウェーデンを中心に』 資料シリーズ No.131.
- 樋口明彦, 2005, 「社会的ネットワークから見たフリーターの規定要因」 太郎丸博編『フリーター調査 報告書』 大阪大学人間科学研究科理論社会学研究分野, 51-60.
- 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編, 2004, 『女性たちの平成不況』 日本経済新聞社.
- 樋口美雄・酒井正, 2004, 「均等法世代とバブル崩壊後世代の就業比較」 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』 日本経済新聞社, 57-85.
- 広井良典, 2006, 『持続可能な福祉社会』 ちくま新書.
- (社) 部落解放・人権研究所, 2004, 『社会的に不利な立場に置かれたフリーター——その実情と包括的支援を求めて』.
- 堀有喜衣, 2004, 「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」 『日本労働研究雑誌』 533: 38-48.
- 堀有喜衣, 2006, 「若者のソーシャル・ネットワークの構造と機能」 『自治体学研究』 92: 22-27.
- 耳塚寛明他, 2000, 『高卒無業者の教育社会学的研究』 科学研究費補助金成果報告書.
- 宮本太郎・イトペング・埋橋孝文, 2003, 「日本型福祉国家の位置と動態」, エスピン・アンデルセン編『転換期の福祉国家』 早稲田大学出版部.
- 宮本みち子, 2004, 『若者が社会的弱者に転落する』 洋泉社新書.
- 宮本みち子, 2005, 『ポスト青年期と親子戦略』 勁草書房.

山田昌弘, 1999, 『パラサイト・シングル時代』ちくま新書.

リクルートワークス研究所, 2001, 『非典型雇用労働者調査 2001 フリーター編』.

(財) 連合総合生活開発研究所, 2004, 『若年者の職業選択とキャリア形成に関する調査研究報告書』.

労働省, 1991, 『労働白書』.

労働政策研究・研修機構, 2004, 『移行の危機にある若者の実像——無業・フリーターの若者へのインタビュー調査 (中間報告)』労働政策研究報告書 No.6.

労働政策研究・研修機構, 2005a, 『若者就業支援の現状と課題——イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から』労働政策研究報告書 No.35.

労働政策研究・研修機構, 2005b, 『第2新卒者の採用実態調査』調査シリーズ No.3.

労働政策研究・研修機構, 2006, 『若者の包括的な移行支援に関する予備的検討』資料シリーズ No.15.

若者自立・挑戦戦略会議, 2003, 『若者自立・挑戦プラン』.